

令和7年度

安平町下水道事業会計予算書

安平町

令和 7 年 度 安 平 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度安平町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業
(1) 処 理 面 積	182.0 ha	143.9 ha
(2) 処 理 人 口	3,243 人	2,374 人
(3) 年 間 総 処 理 水 量	330,266 m ³	241,808 m ³
(4) 建 設 改 良 費	113,000 千円	22,800 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、管渠費 18,000 千円の財源に充てるため企業債 9,000 千円、総係費 684 千円の財源に充てるため企業債 600 千円を借り入れた。

	収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		652,499 千円
第 1 項 営 業 収 益		111,800 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		540,699 千円
	支 出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用		657,411 千円
第 1 項 営 業 費 用		617,432 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		39,475 千円
第 3 項 特 別 損 失		4 千円
第 4 項 予 備 費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する20,430千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,350千円及び減債積立金8,080千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		468,224千円
第1項 企業債		228,000千円
第2項 補助金		42,100千円
第3項 負担金及び分担金		795千円
第4項 他会計負担金		197,329千円
	支	出
第1款 資本的支出		488,654千円
第1項 建設改良費		135,800千円
第2項 企業債償還金		352,854千円
収入支出差引不足額		20,430千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
早来処理区マンホールポンプ所機械設備工事	令和8年度	13,000
早来処理区外マンホールポンプ所電気設備工事	令和8年度	53,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	237,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式の借入については、この限りでない。)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は債権者との協定による。 ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、190,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 36,414千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3の規定により、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は140,371千円である。

令和7年3月6日提出

安平町長 及 川 秀一郎

令和 7年度 安平町下水道事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度	前年度比	備考
1. 下水道事業収益			652,499	671,254	△ 18,755	
	1. 営業収益		111,800	112,099	△ 299	
		1. 下水道使用料	88,332	87,753	579	
		2. 他会計負担金	23,253	24,126	△ 873	
		3. その他営業収益	215	220	△ 5	
	2. 営業外収益		540,699	559,155	△ 18,456	
		1. 国庫補助金	11,300	0	11,300	
		2. 他会計負担金	41,594	43,755	△ 2,161	
		3. 他会計補助金	135,671	172,965	△ 37,294	
		4. 雑収益	2	2	0	
		5. 企業債	9,600	700	8,900	
		6. 長期前受金戻入	342,532	341,733	799	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度	前年度比	備考
1. 下水道事業費用			657,411	642,910	14,501	
	1. 営業費用		617,432	593,736	23,696	
		1. 管渠費	69,712	40,324	29,388	
		2. 下水道処理場費	152,896	156,508	△ 3,612	
		3. 総係費	19,969	23,268	△ 3,299	
		4. 減価償却費	374,855	373,636	1,219	
	2. 営業外費用		39,475	41,902	△ 2,427	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	39,470	41,411	△ 1,941	
		2. 消費税及び地方消費税	1	490	△ 489	
		3. 雑支出	4	1	3	
	3. 特別損失		4	6,772	△ 6,768	
		1. 過年度損益修正損	2	0	2	
		2. その他特別損失	2	6,772	△ 6,770	
	4. 予備費		500	500	0	
		1. 予備費	500	500	0	

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度	前年度比	備考
1. 資本的収入			468,224	405,686	62,538	
	1. 企業債		228,000	136,000	92,000	
		1. 企業債	96,600	51,200	45,400	
		2. 資本費平準化債	131,400	84,800	46,600	
	2. 補助金		42,100	32,026	10,074	
		1. 国庫補助金	37,400	24,500	12,900	
		2. 他会計補助金	4,700	7,526	△ 2,826	
	3. 負担金及び分 担金		795	1,956	△ 1,161	
		1. 受益者負担金	530	1,555	△ 1,025	
		2. 受益者分担金	265	401	△ 136	
	4. 他会計負担金		197,329	235,704	△ 38,375	
		1. 他会計負担金	197,329	235,704	△ 38,375	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	前年度	前年度比	備考
1. 資本的支出			488,654	421,478	67,176	
	1. 建設改良費		135,800	76,848	58,952	
		1. 管渠建設費	121,800	70,448	51,352	
		2. 処理場建設費	14,000	6,400	7,600	
	2. 企業償還金		352,854	344,630	8,224	
		1. 企業償還金	352,854	344,630	8,224	

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(0) 4 人	0	18,597	11,409	30,006	6,408	36,414	
前 年 度	(0) 5 人	0	22,659	13,822	36,481	7,512	43,993	
比 較	(0) △ 1 人	0	△ 4,062	△ 2,413	△ 6,475	△ 1,104	△ 7,579	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当手	管理職特別当	旅 費 (費用弁償)
前 年 度	1,398	5,476	4,600	660	0	1,142	439	51	30	26	0		
比 較	△ 372	△ 1,335	△ 1,141	△ 140	240	368	△ 224	190	0	1	0		

()内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(0) 4 人	0	18,597	11,409	30,006	6,408	36,414	
前 年 度	(0) 5 人	0	22,659	13,822	36,481	7,512	43,993	
比 較	(0) △ 1 人	0	△ 4,062	△ 2,413	△ 6,475	△ 1,104	△ 7,579	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当手	管理職特別当	旅 費 (費用弁償)
前 年 度	1,398	5,476	4,600	660	0	1,142	439	51	30	26	0		
比 較	△ 372	△ 1,335	△ 1,141	△ 140	240	368	△ 224	190	0	1	0		

()内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(0) 人				0		0	
前 年 度	(0) 人				0		0	
比 較	(0) 0 人	0	0	0	0	0	0	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当手	管理職特別当	旅 費 (費用弁償)
前 年 度													
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

()内は、短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考															
給 料	△ 4,062	1. 給与改正に伴う増減分	492 前年度当初予算額 22,659 千円 (a) 給与改定率 2.17 % (b) (a) × (b) = 491,700 円 ≒ 492 千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給料の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>0.29</td> <td>令和6年4月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	前年度	0.29	令和6年4月									
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期															
		前年度	0.29	令和6年4月															
2. 昇給に伴う増加分	29 1) 本年度昇給発令に係る所要額 29 千円 2) 前年度昇給発令に係る所要額 千円	平均昇給率 0.50 % <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇 給 期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 月</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	昇 給 期	職 員 数	1 月	4 人	月	人	月	人									
昇 給 期	職 員 数																		
1 月	4 人																		
月	人																		
月	人																		
3. その他の増減分	△ 4,583	支給職員数等の変動に係る増減 <ul style="list-style-type: none"> ・採用(再任用含む) 0 千円 ・退職 △ 4,583 千円 ・会計間異動 0 千円 	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4 人</td> <td>0 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5 人</td> <td>0 人</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△ 1 人</td> <td>0 人</td> <td>△ 1 人</td> </tr> </tbody> </table> 令和6年度中の採用者 人 令和6年度中の退職者 1 人 令和6年度新採用者(予定) 人 会計間異動 人	区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計	本年度	4 人	0 人	4 人	前年度	5 人	0 人	5 人	比較	△ 1 人	0 人	△ 1 人
区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計																
本年度	4 人	0 人	4 人																
前年度	5 人	0 人	5 人																
比較	△ 1 人	0 人	△ 1 人																
職 員 手 当 等	△ 2,413	1. 制度改正に伴う増減分																	
		2. その他の増減分	△ 2,413	扶養手当 △ 372 千円 期末手当 △ 1,335 千円 勤勉手当 △ 1,141 千円 寒冷地手当 △ 140 千円 住居手当 240 千円 管理職手当 368 千円 時間外勤務手当 △ 224 千円 通勤手当 190 千円 地域手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 管理職特別手当 1 千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

区	分	一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
令和7年4月1日現在	平均給料月額	387,438 円	円	円	- 円	- 円	
	平均給与月額	456,482 円	円	円	- 円	- 円	
	平均年齢	49.8 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	377,040 円	円	円	- 円	- 円	
	平均給与月額	428,811 円	円	円	- 円	- 円	
	平均年齢	51.3 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	

イ. 初任給

区	分	一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
安 平 町	高校卒	188,000 円	- 円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	220,000 円	- 円	- 円	- 円	- 円	
国 の 基 準	高校卒	188,000 円	- 円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	220,000 円	- 円	- 円	- 円	- 円	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		税務職		保健職		技能労務職		教育職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年4月1日現在	7級	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %
	6級	() 1 () 25.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	5級	() 2 () 50.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	4級	() 1 () 25.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	3級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	2級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	1級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	計	() 4 () 100.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
令和6年4月1日現在	7級	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %	() 人 () %
	6級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	5級	() 3 () 60.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	4級	() 2 () 40.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	3級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	2級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	1級	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
	計	() 5 () 100.0	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主査	主幹・主査	課長補佐・管理技師・管理保健師	総合支所長・課長・会計管理者・事務局長・教育次長・参事・保健師長	理事・総合支所長・課長・参事・事務局長・教育次長・教育指導参事・会計管理者

エ.昇給

区 分	合 計	職 種						
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4					
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	4	4				
		5号給 (人)						
	6号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4					
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	4	4				
		5号給 (人)						
	6号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0						

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	制限なし	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置2%~20%加算	なし	

キ.地域手当

支 給 対 象 地 域	札幌市						
支 給 率 (%)	4						
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0						
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4						

ク.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種					
		一 般 行 政 職 税	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	職
給料総額に対する比率 (%)	0.011	0.011					
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	25.000	25.000					
代表的な特殊勤務手当の名称		使用料・受益者 分(負)担金徴収					

ケ.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7年度 安平町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年4月1日から令和 8年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュフロー	
	当年度純利益	38,714,000
	減価償却費	374,855,000
	賞与引当金増減額	△606,000
	長期前受金戻入	△393,782,000
	支払利息等	<u>39,470,000</u>
	小計	58,651,000
	支払利息等支払額	<u>△39,470,000</u>
	業務活動によるキャッシュフロー	19,181,000
2	投資活動によるキャッシュフロー	
	固定資産取得による支出	△123,450,000
	国庫補助金等による収入	<u>240,224,000</u>
	投資活動によるキャッシュフロー	116,774,000
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	企業債の発行	228,000,000
	企業債の償還	<u>△352,854,000</u>
	財務活動によるキャッシュフロー	△124,854,000
	資金増加額	11,101,000
	資金期首残高	<u>36,010,730</u>
	資金期末残高	47,111,730

令和 7年度 安平町下水道事業予定損益計算書

(令和 7年4月1日から令和 8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	80,303,000		
(2) 他会計負担金	24,125,000		
(3) その他営業収益	196,000	104,624,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	63,272,000		
(2) 下水道処理場費	138,990,000		
(3) 総係費	19,024,000		
(4) 減価償却費	374,855,000	596,141,000	
営業損失			491,517,000
3. 営業外収益			
(1) 国庫補助金	11,300,000		
(2) 他会計負担金	41,594,000		
(3) 他会計補助金	135,671,000		
(4) 雑収益	2,000		
(5) 企業債	9,600,000		
(6) 長期前受金戻入	393,782,000	591,949,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,470,000		
(2) 雑支出	22,248,000	61,718,000	530,231,000
經常利益			38,714,000
当年度純利益			38,714,000
前年度繰越利益剰余金年度末残高			19,707,771
当年度未処分利益剰余金			58,421,771

令和 7年度 安平町下水道事業予定貸借対照表

(令和 8年3月31日現在)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

159,518,076

ロ 建物

744,664,998

建物減価償却累計額

104,886,000

639,778,998

ハ 構築物

8,360,489,612

構築物減価償却累計額

469,069,000

7,891,420,612

ニ 機械及び装置

513,115,774

機械及び装置減価償却累計額

171,762,000

341,353,774

ホ 車両運搬具

1,824,995

車両運搬具減価償却累計額

1,642,000

182,995

ヘ 工具器具及び備品

1,459,510

工具・器具及び備品減価償却累計額

1,132,000

327,510

ト 建設仮勘定

248,182,365

有形固定資産合計

9,280,764,330

固定資産合計

9,280,764,330

2. 流動資産

(1) 現金預金

47,111,730

(2) 未収金

5,900,498

流動資産合計

53,012,228

資産合計

9,333,776,558

資 本 の 部
円 円 円

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	972,565,169		
資本金合計	<u>972,565,169</u>	<u>972,565,169</u>	
資本金合計			972,565,169
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	58,421,771		
利益剰余金合計	<u>58,421,771</u>	<u>58,421,771</u>	
剰余金合計			58,421,771
資本合計			<u>1,030,986,940</u>
負債資本合計			<u>9,333,776,558</u>

令和7年度予算説明書に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却は定額法により計上している。なお、主な耐用年数は次のとおりとする。

建物 15～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 5～20年 車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産の減価償却は定額法により計上している。なお、主な耐用年数は次のとおりとする。

電気通信施設利用権 20年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する北海道市町村職員退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は260,924千円とする。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

安平町下水道事業は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度予算（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	合 計
営業収益	69,914	34,710	104,624
営業費用	357,000	239,141	596,141
営業損益	△ 287,086	△ 204,431	△ 491,517
経常損益	12,784	25,930	38,714
セグメント資産	5,668,689	3,665,088	9,333,777
セグメント負債	5,179,574	3,123,216	8,302,790
その他項目			
他会計繰入金	248,560	153,987	402,547
減価償却費	234,716	140,139	374,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-

令和 6年度 安平町下水道事業予定損益計算書

(令和 6年4月1日から令和 7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	79,775,464		
(2) 他会計負担金	24,126,000		
(3) その他営業収益	220,000	104,121,464	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	40,724,829		
(2) 下水道処理場費	152,110,005		
(3) 総係費	22,519,329		
(4) 減価償却費	373,636,000	588,990,163	
営業損失			484,868,699
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	43,755,000		
(2) 他会計補助金	184,483,000		
(3) 雑収益	107,025		
(4) 企業債	600,000		
(5) 長期前受金戻入	341,733,000	570,678,025	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,411,000		
(2) 雑支出	15,774,091	57,185,091	513,492,934
經常利益			28,624,235
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	11,164		
(2) その他特別損失	8,905,300	8,916,464	8,916,464
当年度純利益			19,707,771
前年度繰越利益剰余金年度末残高			0
当年度未処分利益剰余金			19,707,771

令和 6年度 安平町下水道事業予定貸借対照表

(令和 7年3月31日現在)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

159,518,076

ロ 建物

744,664,998

建物減価償却累計額

52,443,000

692,221,998

ハ 構築物

8,360,489,612

構築物減価償却累計額

233,925,000

8,126,564,612

ニ 機械及び装置

513,115,774

機械及び装置減価償却累計額

85,881,000

427,234,774

ホ 車両運搬具

1,824,995

車両運搬具減価償却累計額

821,000

1,003,995

ヘ 工具器具及び備品

1,459,510

工具・器具及び備品減価償却累計額

566,000

893,510

ト 建設仮勘定

124,732,365

有形固定資産合計

9,532,169,330

固定資産合計

9,532,169,330

2. 流動資産

(1) 現金預金

36,010,730

(2) 未収金

5,900,498

流動資産合計

41,911,228

資産合計

9,574,080,558

資 本 の 部
円 円 円

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	972,565,169		
資本金合計	<u>972,565,169</u>	<u>972,565,169</u>	
資本金合計			972,565,169
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	19,707,771		
利益剰余金合計	<u>19,707,771</u>	<u>19,707,771</u>	
剰余金合計			<u>19,707,771</u>
資本合計			<u>992,272,940</u>
負債資本合計			<u>9,574,080,558</u>